

教育 ICT 政策に関する経緯と考察

—ICT 政策レビュー経緯と今後のデジタル政策の在り方—

○大手英明 (Ohte Hideaki)

Keywords: 児童生徒主体の 1 人 1 台等の ICT 環境、フューチャースクール推進事業、事業仕分け、GIGA スクール構想、Society 5.0

1 目的

本研究の目的は、2000 年代のインターネット普及とともに徐々に行われてきた教育分野における ICT 利活用を推進する取組、教育 ICT 政策について関連する政策やそのレビューなどの経緯の全体像を整理するとともに、全国の学校で 1 人 1 台等の ICT 環境の全国普及が実現した背景を整理・分析することにより、今後のデジタル政策とそのレビューの在り方を考察することである。

2 方法

本研究の調査・分析方法は、以下のとおりである。筆者が 2010 年から 2013 年までの約 3 年間、総務省情報流通行政局で担当係長や課長補佐として勤務して総務省の実証研究に直接携わった経験を踏まえ、当時の研究会資料などの政府の各種公表資料や関連文献を基礎とした。加えて、中央大学国際情報学部において本稿に関連する実務担当者を招聘した講義 (2022~2023 年度) や、2023 年夏に実施した複数の地方自治体・教育委員会関係者や担当省庁との意見交換の結果等も基礎として、調査、分析を行ったうえで、整理、考察した。

3 結果

調査・分析の結果、GIGA スクール構想により全国的に整備された児童生徒 1 人 1 台の情報端末と無線インターネット環境は、当時のフューチャースクール推進事業の環境とほぼ同等といえ、同事業の成果は、今後、十分活用できるものであることが明らかになった。加えて、この事業へのレビューとその後の経緯を整理した結果、人的・時間的コストをかけないレビューが様々な混乱を生んだことが示された。また、この後政府が提唱した「Society 5.0」による理念の明確化、経済社会の潮流の変化、これを踏まえた関係者の粘り強い努力が全国普及を実現したことが明らかになった。

4 結論

以上を踏まえ、ICT・デジタルという人間と異質なものを取り入れる政策の推進にあたっては、理念の明確化とそれに基づく意思統一に加えてユーザへの浸透・中長期のアジャイル改善が重要であり、レビューを行う場合には人的・時間的コストを十分にかけることが必要であることが示された。今後、人間が行わなければ解決できない面、つまり、ICT を道具として使いこなした好事例を整理・浸透させていくためには、政府として継続的に十分に投資するデジタル政策が重要であり、その間、粘り強く、課題の検討や修正を重ねていく姿勢が継続的に求められる。

【主要参考文献】

遠藤利明、中川正春、盛山正仁、石橋通宏 (2020) 「学校教育の情報化」大成出版社

高谷浩樹 (2022) 「GIGA スクール」を超える」東洋館出版社

浅野大介 (2021) 「教育 DX で「未来の教室」をつくろう」学陽書房

東京都葛飾区教育委員会、葛飾区立本田小学校 (2014) 「教室に ICT がやってきた」NTT 出版

【報告要旨作成における注意事項】

- A4 判 1 ページ以内におさめること
- 上下左右の余白は 20mm
- 題目は MS 明朝 14 ポイント、副題目は MS 明朝 12 ポイントで中央寄せ
- 氏名は MS 明朝 11 ポイント（共同研究者がいる場合は、当日の発表者の氏名に○をつけること
- 本文は 1,000～1,400 字程度とし、原則として MS 明朝 11 ポイント